《研究ノート》

1998年の長江洪水と中国政府の対応

（京都大学）柴田　哲雄

はじめに

1998年夏の長江の洪水は，1954年の同河川の洪水以来の大規模なものとして，中国国内や香港はもとより，日本国内においても関心を集め，マスメディアによる報道もおびただしいものがあった。長江洪水に関して比較的体系的に論じた報告として，中国国内では自然科学的見地から検討されたものが多く提出されたほか，香港では中国政府の政治的失敗と洪水との因果関係を問う見地からのものも出されたりした。一方，日本国内に限ると，本数はそれほど多くなく，植田彰「1998年の長江(揚子江)大洪水について」，小島麗逸「長江流域の大洪水に思う」，阮蔚「長江大洪水の総決算」が挙げられるに過ぎない(1999年2月現在)[1]。

このうち阮蔚氏の同論文が長江の洪水の概要のみならず，「洪水を通して露呈した経済，社会，環境から政治に至るまで各方面の問題」について，最も包括的かつ体系的に論じているといえよう。阮蔚氏は同論文の中で，1998年の洪水に対する一連の政府の施策の政治的意義について，特に江沢民の「一石三鳥」を挙げる。江沢民は，自ら陣頭指揮して洪水対策に当たる姿を通して，国民の間で自身のイメージアップを図ったと同時に，第一に中央軍事委員会主席として，洪水対策に大量の軍隊と武装警察を派遣することを通じて，人民解放軍内における威信を確立したこと。第二に人民解放軍が洪水と戦う姿を伝えるマスメディアの大々的な報道を通して，国民の軍に対するイメージを好転させることができたこと。第三に国内の様々な改革に伴う失業増などからくる国民の不満を，洪水対策を通して緩和することに成功したこと，がそれである。「一石三鳥」の結果，伝説の聖王の禹が黄河の治水に成功し，夏王朝を興したことにちなんで，阮蔚氏は江沢民が現代の禹として，「国を治める当面のテコを手に入れた」と評する[2]。しかし一，二の人民解放軍内における江沢民の威信の確立や国民の軍に対するイメージの好転についてはさておくとしても，三の洪水対策を通して国民の種々の不満を緩和することに成功した，という評価については，今一つ納得し難いものがあるのである。全般的に阮蔚氏の所説は，中国政府及び政府系マスコミの情報に対して批判的な検討を怠っており，事態を皮相的，楽観的に捉える傾向があるといえよう。

本稿は，1998年の長江洪水に対する中国側の原因分析，及びそれに伴う対策について，その政治的な特徴と意義とは何か，ということに関して解明を試みるものである。解明に当たって，1954年の長江洪水に際しての中国側の原因分析やその対策との比較を通して，類似点と相違点がそれぞれ何か，ということを析出する。阮蔚氏の同論文を始めとする国内外の報告の多くは，1998年の長江洪水の被害規模と1954年のそれとを比較するにとどまり，前者の程度の軽さを強調している。しかし，洪水の被害規模の比較から，さらに洪水の原因分析やその対策の比較にまで踏み込むなら，それにより，被害の規模を示す統計数値（後述するようにその数値自体信憑性に欠けるが）には反映され得ない，1998年の長江洪水にまつわる中国政府の抱える問題の諸相が浮き彫りにされることであろう。さらに洪水が完全に収束していないさなかに，中国政府が決定した，長江上流域

の自然林の全面的な伐採禁止という施策やそれに伴い必然的に派生する諸政策に関して，その問題点とは何かを検討することとしよう。阮蔚氏は伐採禁止政策の決定について「大洪水のメリット」と楽観的かつ肯定的な評価を下しているが[3]，伐採禁止政策を施行した後に噴出するであろう諸々の問題に対する検討を怠った上での評価であって，にわかには受け入れ難いのである。

一、1954年長江洪水に対する原因分析，対策との比較——類似点

1998年と1954年の各々の時期の洪水をめぐる比較に先立って，両時期の洪水発生の分布や洪水被害の規模に関する相違を見てみよう。まず洪水発生の分布についてであるが，1998年には長江流域を中心に東北地方の大河・松花江流域等で起こったが，1954年には長江と淮河流域で起こった。

また洪水による被害規模に関しては以下の通りである。1998年では，同年8月の中国政府の公式発表によれば，湖北・湖南両省を中心に全国で2000ヘクタール以上の農作物に被害が出たほか，全国の水害死者は3000人以上に達したという[4]。ちなみに国務院弁公庁，国家防汛総指揮部の1998年8月18日付の内部通達によると，被災農地は2930万ヘクタールとなり，概算統計で直接的な損害総額は4500億元，私有財産の損害額は900億元に達するということである。また全国の8月16日までの水害死者数は1万3520人余りに達し，さらに報告された行方不明者数は3万7300人余り，傷病者数は75万3000人余りになるということである[5]。一方，1954年には長江中下流域の湖北・湖南・江西・安徽・江蘇五省での被災農地は4755畝(1畝は約6.67アール)，淮河流域では6123畝に達した。それから長江中下流域の先述の五省で，洪水による死亡者数は3万人余りであるとされている。当時は，基本的に当地の住民が他郷に逃れたり，凍死や飢死することはなかったとされているが，ただ疫病の発生により，湖沼の集中している地域で数万人の死者が出たということである[6]。

さて，上述の1998年と1954年の各々の時期の洪水の状況の相違点をおさえた上で，両時期のそれぞれの時点での中国側の長江洪水の原因分析，及びそれに伴う洪水対策を相互に比較することにして，まずは類似点から見ることにしよう。

1998年，1954年の各々の洪水の原因についての，中国側の分析の類似点とは，原因として何よりもまず異常気象を挙げていることである。1998年に発生した洪水について，国務院副総理の温家宝は，同年8月の全国人民代表大会常務委員会の席上で，次のように報告している。「今年の洪水災害をもたらした原因は多方面にわたるが，直接の原因は異常気象であり，降雨量が大量過ぎたことである」[7]，と。実際，エルニーニョ現象による集中豪雨を含む異常気象が世界規模で観測されたことは記憶に新しいところである。また1954年の洪水に際しても，当時の人民日報は「今年の天候変化の異常気象は(中国の長江流域のみの)局部的なものではな」く，世界的なものであったとして，日本，韓国，インド，ドイツ，チェコスロバキア，米国等でも集中豪雨に見舞われ，洪水が発生したことを伝えていた[8]。洪水の主要な原因が，異常気象という自然現象に帰せられることにより，洪水はあたかも中国の大地への突然の侵略者として擬人化されるのである。その結果，洪水に対する復旧，救援作業はかつての「抗日」ならぬ「抗洪」と表現されるのであり，復旧，救援作業の順調な進展による洪水災害の危機からの一応の脱却は，「勝利」とされるのである。

では中国側は，1998年と1954年の二つの洪水において，抗戦に擬せられた「抗洪」の「勝利」の要因として何を挙げているだろうか。第一に「勝利」の要因としては，当然ながら中国共産党

の指導力が自画自賛されるのである。1998年の洪水に対する「勝利」に関して，国家主席の江沢民は次のように述べる。「洪水と戦い，迅速な補修を行なっている第一線では，各ランクの党組織が指導の中心，戦闘の保塁の役割を発揮し，多くの共産党員が前衛的，模範的な役割を発揮し，自ら兵士の戦闘に立って，突撃をかけ敵陣を陥れ，災害と戦う軍民の大黒柱とな」り，「人民の信頼を勝ち得たのである」。そしてこの「勝利」によって，「党の指導の下，全国の軍民，広範な大衆が心を一つにし団結し奮闘すれば，いかなる困難や危険にも戦勝することができ」る，ということが余すところなく説明された，と[9]。また1954年の洪水に際しては，『人民日報』の社説に次のような論評が掲載された。「我々の勝利は中国共産党と人民政府の指導の下に勝ち得たものであ」り，ことに党の指導機関は一部の人々の洪水に対する軽視や悲観を批判して，「『人定勝天』の道理を説き，強力に各方面の力を組織して，洪水に対する補修，再防止の闘争に参加し」た。その結果，「広範な人民は闘争のさなかで共産党と人民の利益が合致していることをさらに明瞭に認識し，共産党の人民に対する威信が一層高まったのであ」り，武漢市では「7400人余りの人々が光栄にも共産党に加入」したのである，と[10]。

第二に「勝利」の要因として挙げられているのは，人民の中の「英雄」たちの率先垂範の行動である。1998年の洪水の際には，32万人の人民解放軍の将兵を含む約570万人が洪水災害の救助に動員されたが[11]，その殉死者の中から高建成のような「抗洪英雄」が輩出されるに至った。『人民日報』の社説では，洪水に対する「勝利」とは「中国共産党の指導下に，徹底的に自己の運命を掌握した中国人民の勝利」である，とする。が，特にその「人民大衆を率いて前進し，精神と行動において人民大衆に影響を与え」たのは，人民における「英雄，模範的人物」である，と認めるのである[12]。また1954年の洪水の際にも，『人民日報』の社説は，「我々の勝利は洪水防止の最前線の無数の人民の勇気に奮い立った努力の下に勝ち得たものである」，とした。武漢市の洪水防止の30万人の大軍において，1万5000人余りの者が特に功労者に選ばれたが，特にそのうちのある者は「身に重傷を負いながら，なおも浸水をせき止める任務を守り通す」などした。そうした「英雄的な事績は広範な人民を鼓舞しており，人民は永遠に彼らを忘れ得ないであろう」，と強調していたのである[13]。

第三に「勝利」の要因として，武漢市のような工業都市を洪水による浸水から守るために払った，近郊の農民の犠牲心が挙げられているのである。1998年の洪水の際，武漢市の他，京九鉄道が貫通する江西省の九江市などを洪水から保護するために，それらの都市より上流に位置する湖北省の監利県や公安県の堤防を爆破し，遊水した。その結果，水没した監利県や公安県の農村部からは，それぞれ約5万人，33万人の農民が避難を余儀なくされた[14]。首相の朱鎔基は洪水遊水のために水没した地域の避難民を見舞い，「江漢平原を守り，武漢三鎮と数百万人を守るためには(堤防の水門を)開けなくてはならないのである」，と語った。そしてその朱鎔基の言葉に応えるかのように，避難民の農民の一人である王崗村の蘇公文は，次のように新聞記者の取材に応えた。「(私たちが払った大きな代価は)武漢の安全を守り，江漢平原の安全を守るためであり，大局を守るためである。犠牲にならなくてはならない時には，私たちは譲歩しなければならない」，と[15]。1954年の洪水の際にも，『人民日報』は次のように伝えた。「湖北地区ではいくつかの農村が，自己の暫時の利益を犠牲にすることを惜しむこともなく，自発的に洪水を遊水し貯水して，洪水の圧力を軽減させ，長江沿岸の都市」等を洪水から守った。そして犠牲となった地域の農民の多くが「都市の工業

建設は我々の大きな命綱であり，必ずや守らなくてはならない」，と語った。こうした農民の言葉に対して，『人民日報』の社説は，「(1949年の建国以後の)土地改革と総路線の宣伝以降の，農民の自覚の向上を再度説明するものである」，と讃えた[16]。

二、1954年長江洪水に対する原因分析，対策との比較——相違点

次いで，1998年と1954年の両時期の長江の洪水に関する原因分析，並びに洪水再防止対策について，相違点を見ることにしよう。1998年の長江の洪水時では，1954年時の同河川の氾濫時と比較して，総流量そのものは少なかったにもかかわらず，水位は史上最高を記録するという現象が現れた。そしてその原因として人災的な要素が指摘されるに至り[17]，ある中国の科学者は「七部天災，三部人禍」[18]と説明したのである。

では具体的に中国側の指摘する人災，すなわち「人禍」の実例，及びその対策について挙げてみよう。

「人禍」の実例としては，まず第一に，長江流域の環境破壊が挙げられるのである。環境破壊の中でもとりわけ，洞庭湖等の湖沼や河道での「囲墾」と呼ばれる干拓や上流地域の森林での乱伐といった，主として農林業により引き起こされた破壊に，中国政府の注意が払われることになったのである。国務院副総理の温家宝は，先に挙げた全国人民代表大会常務委員会の席上で，環境破壊の実態について，次のように述べる。「……人口増加にしたがい(湖沼や河川の)水と土地を争う現象が日増しに深刻化したのである。広大な湖沼や河川の砂地が埋め立てられ，湖沼の貯水調整能力や河川の遊水能力が低下したのである」，と。さらに「……(長江上流地域での)急勾配地での開墾，森林破壊をもたらす開墾，樹林の乱伐という現象が非常に多く存在し，地表の水や土の流出が激化して，河川や湖沼での土砂の堆積が深刻化しているのである」，と付け加える[19]。一方，中国政府の対策として，湿地埋め立てによる河川流域の水調整能力の低下に対しては，国家林業局が1999年内に，中国国内では初めてとなる湿地保護規則を起草し，国務院に提出するとしている[20]。また長江上流での森林の乱伐による土壌流出に対しては，中国政府は早々と1998年9，10月の段階で，上流の四川省，雲南省の一部の地域において自然林の全面的な伐採禁止を実施に移すに至った[21]。さらに中国政府は翌99年には「全国生態環境建設計画」を制定した。同計画では，深刻さを増す砂漠化の問題とともに国土面積の38%を占めるに至った土壌流出問題に対して，約50年の歳月をかけ，環境行政・法の整備強化，最新技術の導入などを通じて改善を図る，としている[22]。

環境破壊の要因として，農林業によるものばかりでなく，中国政府は直接に言及していないものの，さらに国内外の一部の識者が，1980年代以降の現代化政策に伴う，長江流域における急激な都市化・工業化によるものも存在している，と指摘しているのである。例えばワールド・ウォッチ研究所のレスター・ブラウンは，長江流域の人口が約4億人にも上ることを踏まえて，中国の4人未満で構成される平均的な世帯からして，約1億の住宅の供給が必要となっている，と推測する。また長江流域における工業関連の労働人口を少なくとも5000万人と見積もり，民営の工場の平均雇用者数が100人未満であることから，50万の工場が立地している，と推しはかっている。工場に付随して，さらに倉庫や道路網等をも整備しなければいけない，ということも付け加えて。レスター・ブラウンは結論として，「こうした住宅や工場が広大な領域を覆い尽くすことで，さらに降雨を吸収する土地の容量を減少させている」，と指摘するのである[23]。

ちなみに1954年においては，1998年時と様相

を異にして，夏季の洪水災害による大量の農作物の収穫不能という食糧危機になりかねない事態に対して，新たな土地の開墾等により，玉蜀黍などの晩秋に実をつける作物を栽培して克服するように，農民に奨励し，またその援助をも与えたのである。例えば安徽省においては，『人民日報』の伝えるところによると「(1954年)8月24日までに，全省の農民は4270余りの農業生産合作社と40数万の互助組の促しの下に……440万畝余りの荒れ地を開墾し，すでにその大半で種蒔きをした」，ということである[24]。もし『人民日報』の報道が事実であるとするならば，440万畝余りの開墾には，流域の保水能力の低下を招く湖沼や河道の干拓による開墾や，また土壌が流出し，河床等に堆積することを引き起こす，沿岸の山地，丘陵地での森林伐採による開墾をも，当然のことながら含むものと考えられるのである。

第二に「人禍」の実例として，政治腐敗を挙げることができる。例えば，1998年8月に首相の朱鎔基が江西省九江市の郊外の堤防決壊現場を視察した際に，次のようなエピソードが持ち上がった。

「……朱総理は……早速快速艇に乗り，堤防決壊現場に向かった。快速艇の小会議室では，朱総理が決壊現場の堤防工事の出来映えについて，関係者を詰問していた。朱総理は長江の主要な堤防がよもやここで決壊しようとは思い至らなかったようである。以前(同年7月)に，朱総理が九江市を視察した時，九江市側は大堤防は『難攻不落』と報告していたからである。……朱総理は(九江市副市長の)説明をさえぎって尋ねた。現在倒れ崩れている堤防壁から鉄骨が見つかったか?このような堤防の長さはどれくらいか?副市長は答えた。鉄骨は見つかっていない，と。朱総理は聞き終わると，眉根を引き締めて，列席者に向かって非常に厳粛に述べた。諸君は難攻不落と言わなかったか?誰が堤防の中が『おから』と知っていよう!……腐敗がこのような程度までなってくるとは，何というひどいことであろうか。」[25]

堤防壁の補強材料である鉄骨の費用が，担当の官僚への賄賂に流用され，挙句資金不足から杜撰な工事となって，堤防の決壊を招いてしまった，というこのエピソードは，1998年の洪水の際には多くのメディアで報道され，人口に膾炙したものである。その他の例としては，国家主席の江沢民が同年8月に武漢市の洪水防止作業を監督していた最中に，黄石市の労働局・就業局の局長の徐家勝は休暇の命令を発し，自身は賭博に耽っていた，という類いのエピソードがタブロイド誌を通して巷間に多数流布している[26]。

前出の国務院弁公庁等の1998年8月18日付の内部通達によると，「すでに85名の幹部が職務上の失態，歓楽・遊興の耽溺，もしくは災害に関する経費の流用により，免職されたり，拘留されたりし，罪状調査の後に処罰を受けた」，という。そしてその内部通達によると，被災地域では計215件にも上る抗議集会，請願事件が発生したが，そのうちのいくつかは官僚の汚職や災害経費・救助物資の流用を，被災民が糾弾して引き起こされた，という。中でも江西省九江市を始めとする湖北，湖南，四川の各省の一部の被災地域では，計92件の大衆による組織的な党政機関への暴動が発生し，死傷者は武装警察官5名を含めて130人余りに上る，という[27]。もっとも中国において政治腐敗の現象は近年，1998年の長江の洪水時に限らず，全国に普遍的に蔓延しており，国家主席の江沢民自身が先頭に立って，党・政府・軍の綱紀粛正を指導している状況である[28]。

ちなみに1954年の長江の洪水に際しては，水害の原因としての政治腐敗という「人禍」は，中国共産党政権の下では全くないとされていた。その当時の中国共産党政府の廉潔さに関しては，現在海外に亡命中の反体制知識人である劉賓雁も認めるところであり，次のように述べる。「(1998年と1954年の)二つの大災害の人為的環境は大きく

違っている。44年前の中国は治績が明朗であり，……(当時の社会に)民主などないと言い得るにもかかわらず，当時，毛沢東式の専制の被害を被った者が，畢竟，中国人においても少数であったため，素晴らしい未来，例えば理想主義に関する宣伝は，結果的に人々の心の中に，固有な善への願望を燃え立たせ」ていた。「そのため未だ腐敗していない政府と一致団結した人民が自然災害を防ぎ止め，災害の後に自助を行なう，という能力は，今日の中国とは比べものにならないのである」，と[29]。そして政治腐敗は，1931年の蒋介石国民党政府下での長江の洪水被害の大きな原因とされ，1954年の洪水時での中国共産党政府の治績の明朗さ，及びその洪水対策に対する指導の適切さを強調するために，国民党の政治腐敗ぶりはしばしば引き合いに出されたのである。例えば長江の堤防の補修経費の流用について。

「武漢では清朝が堤防を修築して以来，海関では特に堤防を補修するための『堤工捐』が付加され，1年につき100万近くの銀元が徴収されていた。当初，なおもこの金額の一部分は堤防の補修に費やされていたが，後には全く費やされなくなってしまった。……『堤工捐』の銀元は(国民党政府の任命した)湖北省主席の何成濬により，漢口の『川江隆』という商号のアヘン商人の手に渡り，そうしてそのアヘン商人は人民を毒するアヘンを販売するに至っていた。後には，さらに賊蒋介石により公然と人民を屠殺する内戦の軍費となってしまった。」

また1931年7月に武漢市に今にも洪水が押し寄せて来ようとしていた時には，「何成濬，劉文島，夏斗寅など幾名かの反動派の頭目は，折りも折り『既済水電公司』の総経理宅で賭博をしていた」，というような政治家，官僚の職務放棄も言及されていた。さらに災害救助物資の流用については，国民党政府が災害救助のために供出したと自ら称する3台の吸い上げポンプ，5000枚の麻袋，2万斤の薪などのうち「多くの物資が政府関係者に着服されてしまった。……(堤防が)決壊したとき，ほんの2，300人の労働者が……緊急措置を採ろうとしたが，材料が全くなく，必要なものは何も彼も欠けていた」，という[30]。ここで興味深いことは，1998年の洪水に際して現れた政治腐敗と，中国共産党政府が後になって指摘するところの，1931年の洪水時の国民党政府の政治腐敗とが非常に類似している，ということである。

第三に「人禍」の実例としては，失政による水利建設の不備が挙げられるのである。この点は中国政府も認めるところで，国務院副総理の温家宝は先に挙げた全国人民代表大会常務委員会での報告において次のように述べる。「現状の洪水防止の工事の水準が低く，老朽化や未修繕ために，危険な工事や隠れた弊害が多くなっているのである。七大河川の洪水防止能力は低過ぎる程であり，弊害のある危険なダムが比較的多いのである」，と[31]。「現状の洪水防止の工事の水準」の低さは，七大河川の堤防建設の水準から見ると以下の通りとされる。長江の中下流の主流では10年から20年に一度の洪水の規模を，黄河下流では60年に一度の規模を，淮河中流では40年に一度の規模を，海河，遼河，松花河，珠江では20年に一度の規模をそれぞれ想定しているだけに過ぎない，と。また中国の8万強のダムのうち，4分の1の大・中型ダム，5分の2の小型ダムは弊害のある危険な工事によるものであるとされている。さらに600余りの洪水防止の重点都市のうちの70%は，その洪水防止能力が国家の定めた水準を下回っているとされている。

こうした水利建設の不備の原因としては，経済発展のためのエネルギー・交通・都市建設などのインフラ整備に莫大な投資がされる一方，水利建設の方は投資額が低く抑えられてきたことにある，とされる[32]。そしてその改善策として，中国の官民の間からは，上述の水利施設の改善とも

に，その建設の是非をめぐって激しい論争の戦われてきた三峡ダムの，早期完成待望論が噴出してきたのである。「今年の水害から鑑みて，ずっと論争されてきた三峡ダムは是非とも必要であり，建設するべきなのである。もし三峡ダムがあれば，今年の洪水防止の状況はかなり改善されることであろう」，と[33]。

ここで三峡ダムの建設に一貫して反対の立場を表明している，海外在住の反体制知識人である戴晴の言説を見てみよう。戴晴は次のように述べる。1980年に趙紫陽のリーダー・シップのもとに「長江中下游平原防洪規劃方案」を策定し，1990年までに長江中下流域で18項目の水利建設を行なうと決定した。中央政府は工事着工の年度初めに15億元の投資を決定したものの，資金不足という口実のもとに同計画は無期限の延期になってしまった。一方，同時期には李鵬を中心に「世界最大の，他には代替し得ない洪水防止の機能をもつ超大型」の三峡ダム建設が推進されており，第一期の工事ですでにおよそ1000億元が投入されるに至った。すなわち結果として，中国政府は「長江中下游平原防洪規劃方案」を犠牲にし，三峡ダムの建設に邁進するという選択をしたのである，と。戴晴はかねてより三峡ダムの洪水防止の効能は限られている，と主張していた[34]。そのため中国政府のそうした選択については，単なる失政としてではなく，先に挙げた江西省九江市の堤防壁の鉄骨の費用の横領と同様，政治腐敗の現象として，強く批判されるべきものなのであった[35]。

ちなみに1954年の洪水の際には，あくまでも国民党政府時代と比較した上で，という前提付きであろうが，中国共産党政府は「新中国成立から数年のうちに，党と政府が水利事業に対して十分な配慮を払ってきた」，と自画自賛していたのである。そして「荊江の分洪，淮河の水利工事」等が洪水の被害拡大に対して有効に機能し，「戦勝」の原動力になったと述べていた[36]。

三、長江上流地域における伐採禁止決定をめぐる問題

長江上流地域での伐採禁止の措置は，中国の政府中央の強い意向の下に迅速に実現した。実現した時には，長江流域の原生林の85%が失われ[37]，上流の四川省では，森林被覆率が1949年の30%から近年では10%前後にまで下降してしまっていた[38]。洪水のさなかの1998年8月の末に，国家林業局の副局長の林育才は「大河川の上流での森林破壊と土壌流出が(今回の)水害の根本原因の一つだ」，と述べ，「違法伐採はいかなる理由があろうと容赦なく処罰する」，と明言した。そしてこうした政府中央の伐採禁止に関する強い意向を受けて，四川省政府が早々と同年9月1日より甘孜，雅安，攀枝花，楽山，凉山，川西阿垻，といった省内西部の各地区の54県で自然林の全面的な伐採禁止を決定した。また雲南省政府も同年10月以降，長江沿いの14に上る地区内の73県で人工林を除く自然林の伐採，木材運搬，加工販売を一律禁止する旨の緊急通達を出すに至った。

では，自然林の全面的な伐採禁止措置は当地の農林業にどのような影響をもたらすであろうか。まず林業への影響についてであるが，四川省では自然林の伐採禁止にともない，約70社の木材伐採企業が操業停止され，約5万人の伐採労働者が斧を置くこと，すなわち「下崗(一時帰休)」を強いられた。また雲南省では，約100社の木材伐採企業が操業停止され，約5万5000人の伐採労働者が「下崗」を余儀なくされた。もっとも中国政府は自然林の伐採禁止と合わせて，造林などの森林保護対策に約60億元の財政支出を決定しており，元伐採労働者を造林事業などに再雇用する，としている。しかしその再雇用者数は限られており，例えば雲南省では退職者を除く約1万6000人が再雇用されるものの，約2万4000人は転職を迫られている状況に置かれている。特に，移住が困難な

山間部に暮らす少数民族の場合には，教育水準も低く，漢族の出稼ぎ労働者に比べ，転職が困難である，と懸念されている[39]。

一方，林業への影響は失業問題に限定されるばかりでなく，地方財政にも深刻な打撃を与えようとしているのである。国家林業局の局長秘書の瀋孝輝によれば，自然林の全面的な伐採禁止地区に指定された山間部の貧困県のほとんどが「木頭(木材)財政」であり，財政収入の70～95%が木材の伐採からもたらされてきている，という。そのため木材伐採企業の操業停止は即，地方における財政収入の途絶を意味するものであるといえよう。また瀋孝輝によれば，自然林の全面的な伐採禁止措置が実行された後には，四川省全体の財政収入が今後毎年14億元の減少になる，ということである

次いで農業への影響について見てみよう。四川省の人口は，1949年のおよそ5700万人から，1997年に重慶直轄市を制定する直前までには1億1500万人に膨脹し，なおも毎年120万人のペースで増加の一途をたどっているのである。そのため，四川省内では人口の過剰による土地不足の傾向が認められ，ことに農業生産にその傾向が顕著に現れてきているのである。四川省の人口は重慶直轄市も含めるとおよそ全国の総人口の10分の1であるが，耕地は全国耕地の総面積の15分の1を占めるに過ぎず，人当たりの耕地は0.92畝であり，全国の一人当たりの耕地面積より3分の1少なくなっている。瀋孝輝によれば，森林の伐採は，地方の指導者からすると，木材交易により財政収入を増加させることができる上に，耕地不足の問題をも解決することができ，「疑いもなく両方ともうまくいく策」といえる，ということである。

しかし実際には，「両方ともうまくいく策」が全く逆の事態に向かって進展しているのである。四川省の耕地減少のペースは開墾のペースをはるかに上回っており，省全体の年平均の減少耕地面積は約67万3000畝であり，中規模の県の総耕地面積に相当する広さにも達するのである。瀋孝輝によれば，耕地減少の原因として，インフラ建設用地の増加も挙げられるが，より重要なことは森林伐採後にもたらされる土壌の流出である，ということである。そして土壌流出の背景として，四川省全体の70%が山地や丘陵であり，海抜が数十mから3，4000mまであって，複雑かつ危弱な地理的体系を構成していることを挙げる。消失した耕地を回復する唯一の方法は，さらに森林を伐採して新たな耕地を切り拓くことなのである。かくして土壌が流出すればするほど，耕地が痩せ，耕地が痩せれば痩せるほど，農民が貧しくなり，農民が貧しくなればなるほど，森林を切り拓いて開墾し，開墾すればするほど，土壌が流出する，という悪循環に陥ることになってしまったのである[40]。自然林の全面的な伐採禁止の措置は，明らかにこの悪循環を絶つ作用を果たすものの，耕地不足の上に，新たな開墾先を失った農民の離農を促進することになるであろう。

長江上流地域は，伐採禁止措置にともない，新たに伐採労働者の「下崗」や山間部の農民の離農という問題を抱えこむことになったが，この地域の就業状況は目下，どのようになっているのであろうか。例えば四川省では，1998年以降2，3年間の就業圧力の状況は大変厳しいものと予測されているのである。1998年三季度末における四川省内の国営企業(操業停止された木材伐採企業を含む，と考えられる)の「下崗」労働者のうち再就職していない者は，計47万人強に上るが，今後3年間に四川省の城鎮(大・中・小都市)は，さらに大きな就業圧力に直面することになるという。そのうち国営企業の「下崗」労働者数は，計60万人前後と見積もられており，離農者数は計90万人前後に達すると見込まれているのである。四川省では，上記の求職者のほかに，学校の新卒者，公務員や軍人の定員削減に伴う離職者等を合

わせて，少なくとも280万人前後の求職者が発生すると予測されている[41]。

四川省全体の雇用状況の一層の悪化による転職の困難という事態を前に，操業停止された木材伐採企業の「下崗」労働者や離農者に対しては，短期的には国による生活保障が必要とされるであろう。実際，操業停止された木材伐採企業の「下崗」労働者に対しては，300元の生活補助費が支給されたようである[42]。しかし現在，中国の社会保障制度は憲法に明記されているにもかかわらず，極めて不完全にしか機能していないのである。例えば，1995年に全国で自然災害の影響を被った者はおよそ2億4000万人に上ったが，うち災害救済の受給者は延べ8000万人弱に過ぎなかった[43]。中国のような膨大な人口を抱えた発展途上国では，社会保障制度の充実には自ずと限界があり，自然林の伐採禁止政策に伴う「下崗」労働者に対する生活保障もほんの一時的なものにならざるを得ないであろう。

では，伐採禁止地区における地域経済の麻痺と当地住民のより一層の窮乏化に対しては，長期的にいかなる対策が構想されているだろうか。伐採禁止地区の一つである甘孜州人民政府州長の楊占昌は，新たな経済社会発展の構想を次のように描く。自然林の伐採禁止は，疑いもなく長江流域の生態環境の保護に対して，重要な意義を十分にもつが，同時に産業構造が農林業のみに単一化した甘孜州の経済に対して大きな困難をもたらしたのである。新たな経済社会発展の構想は，要約すると「農牧穏州，旅游興州，電鉱富州，交通暢州，科教強州，文化揚州」ということになる。すなわち観光業のような第三次産業を興すと同時に，長江支流の豊富な水資源を生かした水力発電所を建設し，エネルギー消費の高い工業を発展させ，かつ鉱業資源の開発を推進するなど第二次産業を興す。さらに第二・三次産業の発展に伴い，州外との交通の便を図る必要が出てくるために道路網の建設が不可避であり，また第二・三次産業の発展を支える労働力の確保のために州内の教育水準の向上が望まれる。そして農業は牧畜業を中心に農業総合開発を実施する，と[44]。楊占昌の構想は，農林業にのみ依存した単一化された産業構造を第二・三次産業を発展させて，多元化することにより，木材伐採企業の「下崗」労働者や離農者の再雇用の受け皿を創出しようとするものである，といえよう。

もっとも，こうした伐採禁止地区における第二・三次産業の発展による産業構造の多元化という構想そのものは，目新しいものではなく，伐採禁止政策の決定以前から中国国内の一部の間で主張されてきたことであった。伐採禁止地区は元々，国内有数の貧困地域に数えられており，そうした山間部の貧困地域が貧困から脱却する方策として，その経済社会構造の変革の必要性が主張されてきた。そうした主張の成果の一つとしては，例えば張善余編著『人口垂直分布規律和中国山区人口合理再分布研究』[45]を挙げることができよう。同書では，事例研究として，伐採禁止地区の一部である四川省雅安地区を取り上げ，実証的に論旨を展開している。ここで，さらに詳らかに楊占昌の構想を検証するためにも，同書の雅安地区に対する分析を見てみることにしよう。

雅安地区の地理的環境についてについて見てみよう。雅安地区は四川盆地と青蔵高原の間に位置しており，雅安市と名山，荥経，漢源，石棉，天全，芦山，宝興の全七県よりなり，総面積は1万5062㎢である。最低海抜は516m，最高海抜は5793mであり，平野部は総面積の3.3%を占めるに過ぎず，丘陵・台地が6.7%，山地が90%を占めるに至っているのである。山地では，標高1000m以下が18.1%を，標高1000～3500mが75%を，標高3500m以上が6.9%をそれぞれ占めているのである。

雅安地区の人口分布の特徴はどのようであろう

か。同書はその特徴を，「人口垂直分布」として捉える一方，さらに「分散閉塞」の傾向があることを指摘するのである。図1にあるように，雅安地区の1990年における総人口，138万人強のうち，その35.4%に当たる49万人弱の人口が，海抜516mから700mまでの地帯に居住しており，その人口密度は444.4人/㎢である。また海抜700mから900mまでの間にやはり地区総人口の34.5%に当たる48万人弱の人口が居住しているが，人口密度は128.7人/㎢と大幅に減少しているのである。以下，海抜900mから1100mまでの間の人口密度は66.6人/㎢，海抜1100mから1300mまでの間の人口密度は30.1/㎢と，ほぼ海抜の上昇に伴い人口密度は半減しているのである。ところがここで注意すべきことは海抜1100mから1800mまでの地帯における人口密度はほぼ30人/㎢から27人/㎢前後であり，減少幅がわずかなことである。人口分布がピラミッド型ではなく，「垂直」型と形容される所以である（図1）。

また雅安地区の城鎮人口について見ると，地区内の1市16鎮の人口の総計は，地区総人口の約12%を占めるだけで，各鎮の平均人口はわずかに4500人強に過ぎないのであり，都市化の水準の低さが指摘されている。また農村においても，農業生産力の低水準のために，例えば天全県では5戸前後の村落が約半数を占め，20戸以上の村落は少数に止どまっているという状況である。地勢が比較的平坦な名山県を除くと，その他の各県の農村でも同様な傾向にある。雅安地区の人口分布の「分散閉塞」化の傾向は顕著なものといえよう。

次いで雅安地区の産業構造について見てみよう。雅安地区の90%が山地であることから，物資の流通は未発達で，その多くの地域が自給自足の農業経済下にある。そして海抜が高くなればなるほど，第二・三次産業の比重の低下が顕著となっている。例えば，名山，天全，石棉の各3県では，海抜500mから1000mまでの地帯における全労働人口のうち，第一次産業就労人口の比率は84.9%，第二次産業は8.3%，第三次産業は6.8%であった。以下，1000mから1500mまでの地帯で，それぞれ87.2%，7.9%，4.9%となり，1500mから2000mまでの地帯では，それぞれ98.1%，0.2%，1.7%となる。主力の農業については，1990年の雅安地区の一人当たりの穀物生産量が，四川省のそれより5分の1高い475kgであった。しかし地区内の全耕地246万畝のうちの4分の3以上が山間部にあるのみならず，全耕地の5分の1が山間部の25度以上の傾斜地に存在している。こうした山間部の農業は非常に低効率であり，毎年0.4億トンに達する土壌流出による地力の低下や人口増により，農民は再生産のために乱伐や乱開墾をせざるを得ない状況にあるのである。

では，本書の提言するところの改善策を見ることにしよう。まず25度以上の傾斜地での耕作の全面的な中止が挙げられている。25度以上の傾斜地の耕地は，雅安地区の全耕地の5分の1を占めているものの，25度以上の傾斜地の耕地の穀物生産高は，地区全体のそれの4%を占めるに過ぎない。そのため，25度以上の傾斜地での耕作の全面的な中止を実施したところで，雅安地区全体の食

図1

海抜(m)	516—700	— 900	— 1100	— 1300	— 1500		合計
郷鎮個数	47	68	31	14	16	14	190
面積(㎢)	1102	3705	3147	2373	2785	2243	15356
%	7.2	24.1	20.5	15.5	18.1	14.6	100.0
1990年人口(万)	48.97	47.68	20.94	7.16	7.52	6.04	138.31
%	35.4	34.5	15.1	5.2	5.4	4.4	100.0
密度(人/㎢)	444.4	128.7	66.6	30.1	27.0	26.9	90.1

前掲，張善余編著『人口垂直分布規律和中国山区人口合理再分布研究』より

糧事情に対して大きな影響はないものと見なされ得るのである。もっとも耕作中止に伴い，およそ8万人強の山間部の居住民の生計に深刻な影響が及ぶが，そうした事態に対しては居住民を下山，移出することにより解決を図る，としているのである。そして居住民を下山，移出する受け皿として，また日増しに大きくなる一方のその他の山間部の人口圧力を緩和する受け皿として，城鎮を建設し，人口の都市部への集中化を図る一方，都市部での雇用を創出するために第二・三次産業の発展をも図るとしているのである。言わば，雅安地区の人口分布の傾向を「垂直」型からピラミッド型へ，「分散閉塞」から「集中開放」へと転換するものであるといえよう[46]。25度以上の傾斜地での耕作の中止に関しては，実際，首相の朱鎔基自身も1998年の水害の後，具体的な指示を出しており[47]，朱鎔基の指示も，先に見た甘孜州人民政府州長の楊占昌の第二・三次産業の発展という提言とともに，すでに本書で先取りされていたものであるといえよう。

さて，提言にあるように伐採禁止地区に新たに第二・三次産業を興そうとする時，最大のネックになるものはその資金・資本の出所の問題であろう。それに対して，四川省の中国共産党の機関紙『四川日報』の紙上では，次のような提言がなされている。長江上流域の山間部を中心とした地域と，下流域の沿海部を中心とした地域との経済格差は，非常に大きなものとなっている。(加えて，下流域が伐採禁止という環境保全から生じる多大なメリットを享受しようとしている。)そのために伐採禁止政策に伴い，政府中央が上流地域に一定の財政支援や補償を与えようとしているにもかかわらず，上流地域の環境保全のコストは(下流地域と比べて)大きなものとなっているのである。そこで長江の環境保全の問題を解決するに当たって，「上・下流地域利益相互補助メカニズム」といったようなものを確立するべきである。そのメカニズムを通して，環境保全のために，政府中央の調整や財政援助のもと，上・下流地域が利益共同体を形成し，環境保全のコストを共同かつ合理的に分担し，各方面の権利にも配慮して，伐採禁止政策の順調な実施を促進するのである。

そのメカニズムの具体案としては二点挙げられる。一つは中央，上・下流地域がそれぞれ一定の比率で拠出し，「森林環境保全基金」を設立することである。三者が「基金」の常設機構を設置し，木材伐採関連の労働者の転業や伐採禁止政策の実施・監視・管理を支援していくのである。もう一つは伐採禁止地区に対して，優遇措置等を採ることにより，その投資環境を整備し，政府中央のリーダー・シップの下，沿海部の経済発展地域より資本や資金を導入して，徐々に観光業を興すなど，地域の産業構造を改変していくのである，と[48]。

『四川日報』紙上で提言された構想は，長江流域を一つの全体として捉える見方から出てきているが，こうした見方そのものもまた目新しいものではないのである。従来より，長江の上・中・下流域のそれぞれの地域における経済と環境をめぐる問題に対して，各地域が個別に対処するのではなく，各地域が提携し，流域全体の枠内において対処することが主張されてきた。経済問題に関しては，下流域の沿海部と上中流域の内陸部との間の経済格差が甚だしいということがある。環境問題に関しては，上流域では森林の乱伐に伴う土壌流出が深刻化しており，中流域では洪水災害が他地域より際立っており，下流域では水質汚染が放置できない程になっている。そこで，両問題に対する対処の一環として，上中流域の豊富な水資源，鉱山資源に着目し，下流域の資源加工型の，エネルギー消費の高い従来型の重工業を上中流域に移転させ，経済格差の是正を図ると同時に，土壌流出や洪水の原因となっている農林業を中止させ，またそこからの離職者を吸収する。また下流域では従来型の重工業に代わって，先端技術産業や金

融貿易などの第三次産業の発展に力を入れる，としているのである[49]。

ではここで，政府中央や下流地域との提携の下での，上流域の伐採禁止地区の第二・三次産業化の実施に関する問題点を見ることにしよう。中国国家発展計画委員会によれば，1998年末の時点で，国有企業改革に伴う失業者は620万人であり，都市の失業率は3.3%，別に「下崗」労働者がおり，それを含めると6.5%前後に膨らむということである。さらに1999年以降，国有企業を中心に300万人がレイオフされる他，政府機構改革に伴い300万人がポストを失い，離農者や学校新卒者を含めて，計2400万人の求職人口が生まれると予測されている。これらの求職者に対して新たな雇用機会を提供するためには，経済成長が欠かせないであろう。しかし近年のアジア経済危機の余波で，これまで成長を牽引してきた輸出の伸びが，1997年の21%が1998年には0.5%にまで落ち込み，1999年以降も回復する見込みがないのである。また国内消費の伸びも低迷し，外資の対中直接投資額も減少傾向にある[50]。中国経済をリードしてきた沿海部の経済活動の停滞が顕著になり出したのである。

このため1998年後半より，中国政府は国債発行に依存した積極財政により，経済成長を維持しようとする方針に転換し，1999年度予算では過去最高の3165億元の国債を発行すると決定し，国債発行残高も1兆元近くまで拡大することになったのである。歳出の主要項目は，都市と比べて収入の伸び悩みが著しい農村部における鉄道，道路建設や長江流域の堤防工事などであり，農村部のインフラ基盤整備を図る一方，雇用機会を増加して農村経済の振興を図るとしている。しかし借金財政による内需拡大策には限界があり，長期間の継続は不可能であると関係筋から見なされているのである[51]。長江上流域の伐採禁止地区における再開発に当たって，中国全体の経済が悪化の兆しを見せつつあり，政府中央や下流域の沿海部からの資金・資本の導入が容易ならざることが見て取れよう。

さらに問題点としては，仮に政府中央や下流域の沿海部の支援の下，首尾よく伐採禁止地区の第二・三次産業化や都市建設を推進できたとしても，それに伴うインフラ建設や工業化の過程で，長江上流域の大規模な環境破壊が予測されることである。それ故にこの一連の政策の問題に関しては，自然林の伐採禁止による環境破壊か環境保全か，という単純な選択の構図が描かれることはないのである。むしろ，自然林の伐採による環境破壊とインフラ建設，工業化に伴う環境破壊ではどちらがよりましな選択であるか，という複雑な様相を帯びた構図が描かれるのである，といえよう。

おわりに

1954年の長江の洪水に対する中国側の原因分析やその対策と，1998年の洪水のそれらとの比較を通して浮かび上がった類似点とは，何よりも主要な原因として異常気象を挙げ，かつ洪水を侵略者として擬人化し，それに対する「抗洪」を強調していることである。「抗洪」の「勝利」の要因としては，中国共産党の指導力が自画自賛されているほか，人民の中の「英雄」たちの率先垂範の行動が讃えられ，工業地帯の武漢等の都市を守るために，洪水を遊水させ水没した農村の農民の犠牲心が挙げられている。

一方，その比較を通しての相違点としては，1998年の洪水では，その原因として，異常気象の他に「人禍」，すなわち人災的な要素が見出されるのである。「人禍」の具体例としては，第一に長江上流域における森林の乱伐による土壌の流出と河床への堆積，及び湖沼，河道の過剰な干拓によりその保水能力が低下するといった環境破壊が挙げられているのである。第二に，江西省九江市の堤防の「おから工事」に代表される政治腐敗

である。その腐敗振りは，1954年の洪水時に中国共産党政府が，その治績の明朗さや洪水対策の的確さを引き立てるために，しばしば言及した1931年の洪水時の国民党政府の腐敗振りと奇妙に似かより，それを彷彿とさせるものであった。第三には，水利建設の不備が挙げられており，その理由として，改革開放政策に伴う経済発展のために，水利がしばしなおざりにされてきたことにあるとされ，政府サイドでは，今後の主要な是正策として，三峡ダム建設の早期完成が待望されるに至っている。一方，三峡ダムの洪水防止の効能に疑問を唱え，その着工に強く反対してきた戴晴によると，まさに三峡ダムに水利関連の総費用の大部分を投入し，1980年に制定した長江流域の水利建設計画を放棄したことこそが問題なのである。戴晴によれば，三峡ダム建設の強行もまた政治腐敗の一つと言い得るのである。

「人禍」の一つである長江上流域の森林の乱伐を阻止するために，中国政府は洪水の収束も待たずに早々と，同地方での自然林の伐採を全面的に禁止するに至った。伐採禁止に伴い，上流域の木材伐採企業が操業の停止に追い込まれ，当地の地方政府の財政に打撃を与えたほか，伐採労働者が「下崗」されることとなった。さらに森林を開墾して耕地としていた農民の離農も，これにより促進されることとなると見込まれている。一方，四川省における求職者数は，政府中央の諸改革に伴い，今後増加の一途をたどると予測され，伐採禁止地区における新たな「下崗」労働者や離農者の転職には困難がつきまとっているのである。これに対して，当地の地方政府からは，新たな雇用機会を創出するべく，伐採禁止地区の農林業のみに依存した単一化された産業構造を，第二・三次産業を新たに興すことにより，多元化しようという構想が提起されている。そしてその際，必要な資金や資本を調達するために，政府中央や下流の沿海地域との提携や協力が前提とされている。しかしこうした構想は，近年のアジア経済危機に端を発する中国経済の停滞傾向により，実現が危ぶまれているのである。またそのほかに，第二・三次産業を興すに当たってのインフラ整備や工業化の過程で，新たに長江流域での環境破壊が惹起されると予測されるのであり，問題の争点は，乱伐による環境破壊かインフラ整備，工業化に伴う環境破壊か，というように複雑化するのである。

では，ここで改めて1998年の長江洪水に対する中国側の原因分析やその対策に関する政治的な特徴と意義について考えてみることとしよう。1954年の洪水時には，被害規模は1998年の洪水と比べ，かなり大きかったにもかかわらず，当時はまだ共産主義のイデオロギーにより民心が把握し得た状況であった。先に引用した劉賓雁でさえ，1954年当時は，「毛沢東式の専制の損害を受けた者が，畢竟，中国人においても少数であったため，素晴らしい未来，例えば理想主義に関する宣伝は，結果的に人々の心の中に，固有な善への願望を燃え立たせていた」，というような精神的雰囲気に満ちていたということを証言している。一方，かつての共産主義イデオロギーのような，人々に輝かしい未来を約束し，国民の団結を確保する手段を欠いた，1998年の江沢民執行部にとり，国内の安定と団結は，国民生活の小康を保障することにより得られるものといえよう。そういった意味で，洪水の原因となった政治腐敗や水利建設の不備といった失政，さらには上流地域での伐採禁止政策に付随されるべき第二・三次産業化の問題に対して，江沢民執行部が有効に対処し得なかったならば，同執行部の推進する諸改革に伴う失業者増等が引き起こしている国民の不満を緩和するどころか，さらに不満に拍車を掛ける結果を招来しかねないのである。

だが現実には，先述の伐採禁止地区の解決困難な諸問題のみならず，その他に例えば政治腐敗一つとっても，政府中央の首脳の粛正の掛け声にも

かかわらず，一党独裁体制の下，三権分立の原則さえ確立されていない状況下では，粛正には制度上から限界があるといえよう。中国政府はその諸政策が行き詰まりつつある中で，国民の支持を再度促すために，今や色あせつつある常套のプロパガンダを再び持ち出してきたのである。すなわち1954年の長江洪水時と同様に，洪水に対する「勝利」を宣言し，その要因として中国共産党の指導力や人民の中の「英雄」の行動を強調し出したのである。1998年9月に，江沢民執行部が洪水との戦いにおける「英雄」を表彰する大会を開催したことを論評する中で，『人民日報』の社説は，次のように主張した。「洪水との戦いにおける英雄，模範者に学ぶということは，公のために尽くし私事を顧みず……という崇高な資質を学ぶことなのである。……一つの国家と民族の力は，経済力や政治の成熟度により決まるだけでなく，さらに国民精神の凝集力によっても決まるのである。……洪水との戦いにおける英雄や模範者に学ぶ重要な現実的な意義とは，江沢民同志を中心とする党中央の周囲にしっかりと団結し……全国の各民族の人民の力をより一層凝集させ」ることにある，と[20]。この社説は，当局に不満を募らせている人々も含む国民全体に，「英雄」に学ぶことを通して自らの不平不満を抑え，「党中央の周囲」に団結し，国内の安定を獲得することを優先するべきことを呼びかけている。現代の禹である江沢民は，禹が黄河の治水に成功したことによって帝王の座についた故事とは異なり，その権力の地盤を確固たるものにするためには，治水に勤しみ民生の安定を図るだけでなく，大量のプロパガンダと強権にも依存せざるを得ないのである。

[注]

(1) 植田同論文は『河川』1998年10月号，小島同論文は『婦人之友』1998年11月号，阮蔚同論文は『中央公論』1999年3月号，にそれぞれ所収。

(2) 前掲，阮蔚同論文　249～250頁

(3) 前掲，阮蔚同論文　248～249頁

(4) 『読売新聞』(朝刊)1998年8月11日，9月2日付

(5) 黎自京「揭開保密的災情」(『争鳴』第251期1998年9月)17頁

(6) 鄭双治「'98長江大水和長江中下游地区的洪涝災害」(『中国減災(季刊)』第8巻第4期　1998年11月)25頁

(7) 温家宝「関与当前全国抗洪搶険情況的報告」(人民日報出版社編『'98中国抗洪図』1998年人民日報出版社)192頁

(8) 『人民日報』1954年9月6日付

(9) 江沢民「発揚抗洪精神　重建家園　発展経済——在江西視察抗洪救災工作時的訓話」(前掲，人民日報出版社編『'98中国抗洪図』)9頁

(10) 『人民日報』1954年10月24日付

(11) 前掲，黎自京「揭開保密的災情」17頁　ちなみに将兵における殉死者数は公式発表では50名余りであり，中央軍委弁筋の情報では520名に上るという。

(12) 『人民日報』1998年9月29日付

(13) 前掲，『人民日報』1954年10月24日付

(14) 前掲，『読売新聞』(朝刊)1998年8月11日付

(15) 『長江日報』1998年8月12日付

(16) 前掲，『人民日報』1954年10月24日付

(17) 賈全欣「洪水啓示録」(『視点』1998年第10期　1998年10月)54頁

(18) 胡鞍鋼(中国科学院生態環境研究中心)「災害与発展:中国自然災害影響与減災戦略」(『環境保護』　1998年10月号)5頁

(19) 前掲，温家宝「関与当前全国抗洪搶険情況的報告」200頁

(20) 『読売新聞』(朝刊)1999年1月12日付

(21) 『読売新聞』(朝刊)1998年8月30日，9月19日付

(22) 前掲,『読売新聞』(朝刊)1999年1月12日付

(23) Lester R. Brown<THE YANGTZE FLOOD:THE HUMAN HAND,LOCAL AND GLOBAL> (http://www.worldwatch.org/alerts/pr98813.html)

(24) 『人民日報』1954年8月29日付

(25) 『羊城晩報』1998年8月19日付　前掲,賈全欣「洪水啓示録」55頁より引用

(26) 『時事報道――洪水背後的陰影』1998年第5期　1998年10月　5～7頁

(27) 前掲,黎自京「揭開保密的災情」17頁

(28) 『朝日新聞』(朝刊)1999年1月20日付　なお同紙同年1月6日付によれば,首相の朱鎔基が相次ぐ公共事業の不正や手抜きに激怒し,「中国版会計検査院」である「監察特派員調査官」を地方に派遣して,公共事業に対して監視措置を採ることになった,ということである。

(29) 劉賓雁「大水沖不走的是什麽」(『争鳴』1998年9月号)31頁

(30) 武漢市防汛総指揮部,防汛工作概況編審委員会編印『党領導人民戦勝了洪水』(1954年　湖北人民出版社)186～187頁

(31) 前掲,温家宝「関与当前全国抗洪搶険情況的報告」200頁

(32) 前掲,賈全欣「洪水啓示録」55頁　ちなみに同論文によれば,1991年から1997年までの水利建設の投資額の累計は約1200億元であったが,経済発展のためのインフラ整備のそれは,約2兆8400億元であったという。水利建設への投資額の大半は後に述べるように三峡ダムの建設費であったと思われる。

(33) 滄萍(中国人民大学教授,全国政協第七・八次常務委員)の発言(『新週刊』1998年第17期1998年9月)16頁

(34) 戴晴の三峡ダム批判の詳細については,戴晴編,鷲見一夫他訳『三峡ダム』(1996年　築地書館)を参照。

(35) 戴晴「天災歟,人災歟」(『明報』1998年9月号)16～17頁

(36) 前掲,『人民日報』1954年10月24日付

(37) 前掲,Lester R. Brown <THE YANGTZE FLOOD: THE HUMAN HAND, LOCAL AND GLOBAL>

(38) 高昱「保衛黄河　保衛長江」(『三聯生活週刊』1998年第18期　1998年9月)20頁

(39) 前掲,『読売新聞』(朝刊)1998年8月30日,同年9月19日付

(40) 前掲,高昱「保衛黄河　保衛長江」19～20頁

(41) 『四川日報』1998年11月4日付

(42) 前掲,『読売新聞』(朝刊)1998年9月19日付

(43) 中共上海市委宣伝部編『建立社会保障体系』(1998年　上海人民出版社)120頁

(44) 『四川日報』1998年12月5日付

(45) 同書は1996年　華東師範大学出版社。なお編著者の張善余は華東師範大学の教授である。

(46) 前掲,張善余編著『人口垂直分布規律和中国山区人口合理再分布研究』255～263頁

(47) 前掲,『読売新聞』(朝刊)1999年1月12日付

(48) 『四川日報』1998年11月3日付

(49) 馬洪,孫尚清編著『中国発展研究('96版):国務院発展研究中心研究報告選』(1996年　中国発展出版社)129頁

(50) 『朝日新聞』(朝刊)1999年1月13日付

(51) 『読売新聞』(朝刊)1999年1月9日付

(52) 前掲,『人民日報』1998年9月29日付